

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第160期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	マツダ株式会社
【英訳名】	Mazda Motor Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 毛籠 勝弘
【本店の所在の場所】	広島県安芸郡府中町新地3番1号
【電話番号】	(082)282-1111
【事務連絡者氏名】	財務本部 経理部長 渡部 啓治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区麻布台一丁目3番1号
【電話番号】	(03)6550-9579
【事務連絡者氏名】	財務本部 資金部長 乗田 三徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第159期 中間連結会計期間	第160期 中間連結会計期間	第159期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	2,393,919	2,238,463	5,018,893
経常利益又は経常損失() (百万円)	83,513	21,294	188,996
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 又は中間純損失() (百万円)	35,334	45,284	114,079
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	2,123	32,510	94,339
純資産額 (百万円)	1,733,312	1,758,627	1,810,029
総資産額 (百万円)	3,857,448	4,027,895	4,090,081
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間純損失() (円)	56.07	71.82	181.00
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	56.03	-	180.87
自己資本比率 (%)	44.4	43.2	43.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	50,697	197,880	305,626
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38,071	47,138	199,961
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	94,851	75,822	90,071
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	1,003,795	1,053,269	1,105,585

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しております。
 2. 第160期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

[グローバル販売]

当中間連結会計期間のグローバル販売台数は、日本や北米市場での販売は増加したものの、生産終了となった「MAZDA2」や、モデルチェンジ前の端境期にある現行「MAZDA CX-5」の影響を受けた欧州市場での販売が減少したことなどから、前年同期比3.3%減の609千台となりました。

市場別の販売台数は、次のとおりです。

<日本>

「MAZDA CX-60」や「MAZDA CX-80」の販売が台数増加に貢献したことから、前年同期比6.3%増の68千台となりました。

<北米>

米国は、「MAZDA CX-50」やラージ商品群の販売は増加したものの、「MAZDA CX-30」等の販売減少により、前年同期比1.9%減の209千台となりました。北米全体では、カナダでの好調な販売により、前年同期比0.7%増の306千台となりました。

<欧州>

「CX-30」や「CX-60」及び「CX-80」等の販売は増加したものの、生産終了した「MAZDA2」や「CX-5」等の販売が減少したことにより、前年同期比16.9%減の74千台となりました。

<中国>

内燃機関車需要の縮小の影響等により、前年同期比7.0%減の32千台となりました。なお、本年9月より、新型電動クロスオーバーSUV「MAZDA EZ-60」の販売を開始しております。

<その他の市場>

主要市場のオーストラリアは、ラージ商品群の販売は増加したものの、競合環境の激化等により、前年同期比9.3%減の45千台となりました。その他の市場全体では、タイやマレーシアなどASEAN市場の販売減少等により、前年同期比6.8%減の129千台となりました。

[財政状態及び経営成績]

経営成績

当中間連結会計期間における当社グループの連結業績は、売上高は出荷台数の減少等により、2兆2,385億円(前年同期比1,554億円減、6.5%減)となりました。営業損失は、関税影響や為替の円高影響等により、539億円(前年同期は1,030億円の利益)となりました。経常損失は、為替差益の計上等により213億円(前年同期は835億円の利益)、親会社株主に帰属する中間純損失は、特別退職費用やクレジット資産評価損の計上等により453億円(前年同期は353億円の利益)となりました。

セグメントごとの経営成績

日本は売上高が1兆5,641億円(前年同期比2,970億円減、16.0%減)、営業損失は855億円(前年同期は341億円の利益)となりました。北米は売上高が1兆3,799億円(前年同期比2,313億円減、14.4%減)、営業利益は190億円(前年同期比210億円減、52.6%減)、欧州は売上高が3,325億円(前年同期比1億円減)、営業利益は72億円(前年同期比18億円減、19.9%減)、その他の地域は売上高が3,062億円(前年同期比141億円減、4.4%減)、営業利益は129億円(前年同期比4億円増、3.1%増)となりました。

財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より622億円減少の4兆279億円となり、負債合計は、前連結会計年度末より108億円減少の2兆2,693億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純損失453億円等により、前連結会計年度末より514億円減少の1兆7,586億円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末より0.6ポイント減少の43.2%(劣後特約付ローンの資本性考慮後44.1%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間において、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より523億円減少の1兆533億円となり、有利子負債は969億円増加の8,021億円となりました。この結果、2,512億円のネット・キャッシュ・ポジションとなりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失436億円に加え、棚卸資産の増加等により、1,979億円の減少(前年同期は507億円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の純増減等により、471億円の増加(前年同期は381億円の減少)となりました。

以上により、連結フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は、1,507億円の減少(前年同期は126億円の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による資金調達に対し、配当金の支払いや長期借入金の返済等により、758億円の増加(前年同期は949億円の増加)となりました。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、840億円であります。

(4) 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、新たに策定した当連結会計年度(2025年4月1日～2026年3月31日)における設備投資計画の総額は、1,300億円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	631,803,979	631,803,979	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株で あります。
計	631,803,979	631,803,979	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年9月30日	-	631,803	-	283,957	-	193,847

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除 <)の総数に対す る所有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	111,641	17.70
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	32,471	5.15
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	31,928	5.06
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	18,899	3.00
MAN INTERNATIONAL ICVC - MAN GLG JAPAN COREALPHA FUND (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	RIVERBANK HOUSE, 2 SWAN LANE, LONDON EC4R 3AD UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	11,360	1.80
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15番1号)	10,083	1.60
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	9,595	1.52
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	8,602	1.36
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15番1号)	8,484	1.35
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	7,984	1.27
計	-	251,047	39.81

(注) 1.(1) 2025年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書及び2025年8月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の訂正報告書において、三菱UFJ信託銀行株式会社及び共同保有者4社が2025年6月30日現在において各社共同で32,042,140株を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書及び訂正報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	12,401,600	1.96
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋1丁目9番1号	16,703,000	2.64
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番2号	717,350	0.11
MUFGセキュリティーズ(カナダ) (MUFG Securities(Canada), Ltd.)	Royal Bank Plaza, South Tower, Suite 3400, 200 Bay Street, Toronto, Ontario M5J 2J1, CANADA	1,200,000	0.19
ファースト・センティア・インベスターズ・アールキューアイ・ピーティーウェイ・リミテッド (First Sentier Investors RQI Pty Ltd)	Level 5, Tower Three International Towers Sydney, 300 Barangaroo Avenue, Barangaroo, NSW 2000, Australia	1,020,190	0.16

(2) 2025年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社及び共同保有者2社が2025年9月15日現在において各社共同で34,878,352株を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	1,000,000	0.16
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	18,961,552	3.00
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	14,916,800	2.36

(3) 2025年10月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社及び共同保有者2社が2025年9月30日現在において各社共同で48,933,335株を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	8,012,510	1.27
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	192,625	0.03
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区2丁目2番1号	40,728,200	6.45

2. 信託銀行各社の所有株式数には、信託業務に係る株式数が含まれております。

3. 所有株式数の割合は自己株式1,017,048株を控除して計算しています。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,017,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 42,900	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 630,147,700	6,301,477	同上
単元未満株式	普通株式 596,379	-	-
発行済株式総数	631,803,979	-	-
総株主の議決権	-	6,301,477	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、実質的に所有していない当社名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

氏名又は名称	所有株式数(株)
マツダ株式会社	48
ヨシワ工業株式会社	53
計	101

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マツダ株式会社	広島県安芸郡府中町新地 3番1号	1,017,000		1,017,000	0.16
(相互保有株式) 株式会社広島東洋カープ	広島県広島市南区南蟹屋 2丁目3番1号	22,600		22,600	0.00
(相互保有株式) ヨシワ工業株式会社	広島県安芸郡海田町明神 町1番48号	20,300		20,300	0.00
計	-	1,059,900		1,059,900	0.17

(注) 株主名簿上、当社名義となっているが実質的に所有していない株式が200株あります。なお、これら株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,001,379	884,793
受取手形及び売掛金	148,839	144,493
有価証券	206,000	170,300
棚卸資産	1 659,157	1 698,359
その他	212,782	214,838
貸倒引当金	505	358
流動資産合計	2,227,652	2,112,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	206,170	209,420
機械装置及び運搬具（純額）	419,655	412,150
土地	422,843	421,969
リース資産（純額）	33,147	30,316
その他（純額）	140,955	129,757
有形固定資産合計	1,222,770	1,203,612
無形固定資産	70,079	72,236
投資その他の資産		
投資有価証券	271,063	278,134
退職給付に係る資産	111,800	114,009
その他	186,985	247,738
貸倒引当金	268	259
投資その他の資産合計	569,580	639,622
固定資産合計	1,862,429	1,915,470
資産合計	4,090,081	4,027,895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	473,851	471,059
短期借入金	32,300	32,938
1年内償還予定の社債	-	20,000
1年内返済予定の長期借入金	111,747	60,400
リース債務	7,805	7,827
未払法人税等	11,678	12,572
未払費用	452,394	383,505
製品保証引当金	179,854	166,246
生産終了損失引当金	20,319	7,784
環境規制関連引当金	18,830	28,512
その他	192,615	172,528
流動負債合計	1,501,393	1,363,371
固定負債		
社債	125,000	105,000
長期借入金	417,720	567,138
リース債務	28,427	25,771
再評価に係る繰延税金負債	66,246	66,246
環境規制関連引当金	43,268	43,859
退職給付に係る負債	68,724	66,054
その他	29,274	31,829
固定負債合計	778,659	905,897
負債合計	2,280,052	2,269,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	283,957	283,957
資本剰余金	263,059	262,954
利益剰余金	951,634	887,481
自己株式	1,576	1,109
株主資本合計	1,497,074	1,433,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,375	49,934
繰延ヘッジ損益	304	289
土地再評価差額金	143,459	143,459
為替換算調整勘定	68,336	75,737
退職給付に係る調整累計額	40,734	38,226
その他の包括利益累計額合計	295,208	307,645
新株予約権	398	340
非支配株主持分	17,349	17,359
純資産合計	1,810,029	1,758,627
負債純資産合計	4,090,081	4,027,895

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	2,393,919	2,238,463
売上原価	1,865,438	1,889,910
売上総利益	528,481	348,553
販売費及び一般管理費	1 425,433	1 402,432
営業利益又は営業損失()	103,048	53,879
営業外収益		
受取利息	14,767	13,939
持分法による投資利益	6,937	5,748
為替差益	-	17,964
その他	5,344	5,645
営業外収益合計	27,048	43,296
営業外費用		
支払利息	5,130	5,431
債権売却損	6,692	3,160
為替差損	32,810	-
その他	1,951	2,120
営業外費用合計	46,583	10,711
経常利益又は経常損失()	83,513	21,294
特別利益		
固定資産売却益	211	230
特別利益合計	211	230
特別損失		
固定資産除売却損	3,207	5,635
減損損失	370	1,903
クレジット資産評価損	-	7,452
特別退職費用	-	7,547
その他	7	32
特別損失合計	3,584	22,569
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失()	80,140	43,633
法人税、住民税及び事業税	25,039	17,475
法人税等調整額	19,098	16,071
法人税等合計	44,137	1,404
中間純利益又は中間純損失()	36,003	45,037
非支配株主に帰属する中間純利益	669	247
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失()	35,334	45,284

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	36,003	45,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,947	7,542
繰延ヘッジ損益	24	-
為替換算調整勘定	5,014	12,369
退職給付に係る調整額	1,616	2,501
持分法適用会社に対する持分相当額	5,475	4,883
その他の包括利益合計	38,126	12,527
中間包括利益	2,123	32,510
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,972	32,847
非支配株主に係る中間包括利益	1,849	337

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	80,140	43,633
又は税金等調整前中間純損失()		
減価償却費	58,179	58,575
減損損失	370	1,903
クレジット資産評価損	-	7,452
特別退職費用	-	7,547
貸倒引当金の増減額(は減少)	443	177
製品保証引当金の増減額(は減少)	17,049	14,686
生産終了損失引当金の増減額(は減少)	-	12,535
環境規制関連引当金の増減額(は減少)	15,184	10,171
退職給付に係る資産負債の増減額	3,014	7,839
受取利息及び受取配当金	16,846	16,135
支払利息	5,130	5,431
持分法による投資損益(は益)	6,937	5,748
有形固定資産除売却損益(は益)	2,996	5,405
売上債権の増減額(は増加)	11,609	7,423
棚卸資産の増減額(は増加)	84,247	22,569
その他の流動資産の増減額(は増加)	23,079	2,669
仕入債務の増減額(は減少)	20,767	6,399
その他の流動負債の増減額(は減少)	17,232	92,477
その他	22,580	70,246
小計	128,364	191,206
利息及び配当金の受取額	23,202	21,357
利息の支払額	4,853	5,693
特別退職金の支払額	-	2,813
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	96,016	19,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,697	197,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	5	45,000
有価証券の純増減額(は増加)	-	55,000
有形固定資産の取得による支出	39,324	46,289
有形固定資産の売却による収入	423	1,118
無形固定資産の取得による支出	11,450	11,117
短期貸付金の純増減額(は増加)	12,575	13,007
長期貸付けによる支出	109	53
長期貸付金の回収による収入	12	17,748
その他	193	1,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,071	47,138

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(　は減少)	2,485	637
長期借入れによる収入	146,297	194,500
長期借入金の返済による支出	58,956	96,397
社債の発行による収入	29,870	-
セール・アンド・リースバックによる収入	31	39
リース債務の返済による支出	2,655	3,033
配当金の支払額	22,053	18,911
非支配株主への配当金の支払額	167	1,013
自己株式の純増減額(　は増加)	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,947	22,604
現金及び現金同等物の増減額(　は減少)	84,530	52,316
現金及び現金同等物の期首残高	919,265	1,105,585
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 1,003,795	1 1,053,269

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
商品及び製品	461,346百万円	503,788百万円
仕掛品	169,254百万円	166,175百万円
原材料及び貯蔵品	28,557百万円	28,396百万円

2 保証債務等

金融機関等借入金等に対する保証債務及び保証予約等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
欧州地域自動車ディーラー	19,323百万円	欧州地域自動車ディーラー	20,786百万円
その他	22百万円	その他	22百万円
計	19,345百万円	計	20,808百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
広告宣伝費	73,262百万円	70,323百万円
運賃及び荷造費	51,551百万円	45,350百万円
製品保証引当金繰入額	40,583百万円	23,751百万円
給料及び手当	72,675百万円	69,593百万円
退職給付費用	1,969百万円	1,764百万円
研究開発費	74,199百万円	84,013百万円
環境規制関連引当金繰入額	16,874百万円	13,039百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりあります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
現金及び預金	824,897百万円	884,793百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,102百万円	1,824百万円
3か月以内の短期投資である有価証券	182,000百万円	170,300百万円
現金及び現金同等物	1,003,795百万円	1,053,269百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月25日 定時株主総会	普通株式	22,053	35.00	2024年 3月31日	2024年 6月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、特別配当5円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月 7日 取締役会	普通株式	15,759	25.00	2024年 9月30日	2024年12月 2日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6月25日 定時株主総会	普通株式	18,911	30.00	2025年 3月31日	2025年 6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月 7日 取締役会	普通株式	15,770	25.00	2025年 9月30日	2025年12月 2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	その他の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	442,387	1,352,444	314,334	284,754	2,393,919	-	2,393,919
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,418,636	258,731	18,347	35,555	1,731,269	1,731,269	-
計	1,861,023	1,611,175	332,681	320,309	4,125,188	1,731,269	2,393,919
セグメント利益	34,119	40,003	8,998	12,547	95,667	7,381	103,048

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	その他の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	436,101	1,208,101	318,772	275,489	2,238,463	-	2,238,463
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,127,965	171,750	13,774	30,750	1,344,239	1,344,239	-
計	1,564,066	1,379,851	332,546	306,239	3,582,702	1,344,239	2,238,463
セグメント利益 又は損失()	85,455	18,958	7,211	12,938	46,348	7,531	53,879

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識した収益であり、当社グループの報告セグメントを収益認識の時期別に分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計
収益認識の時期					
一時点で認識する収益	441,723	1,342,889	313,167	284,579	2,382,358
一定期間にわたり認識する収益	664	9,555	1,167	175	11,561
計	442,387	1,352,444	314,334	284,754	2,393,919

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計
収益認識の時期					
一時点で認識する収益	435,253	1,197,681	317,372	275,358	2,225,664
一定期間にわたり認識する収益	848	10,420	1,400	131	12,799
計	436,101	1,208,101	318,772	275,489	2,238,463

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月 30日)
(1) 1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失()	56円07銭	71円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失() (百万円)	35,334	45,284
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失() (百万円)	35,334	45,284
普通株式の期中平均株式数 (千株)	630,189	630,494
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	56円03銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	476	-
(うち新株予約権) (千株)	(476)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)当中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年11月 7 日開催の取締役会において、当期中間配当に關し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 15,770百万円

1 株当たりの金額 25円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2025年12月 2 日

(注) 2025年 9月 30 日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

マツダ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

広島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 幸 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 洋 介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 原 和 美

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマツダ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マツダ株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。